

投資戦略ウィークリー

“ビッグイベント後の銘柄見極めが重要となろう”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年4月18日号(2016/4/15作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“ビッグイベント後の銘柄見極めが重要となろう”

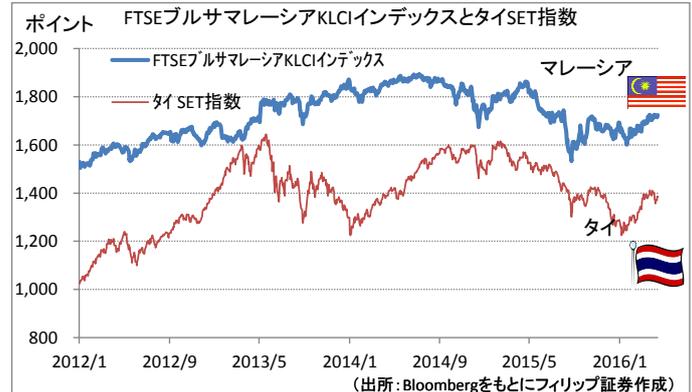
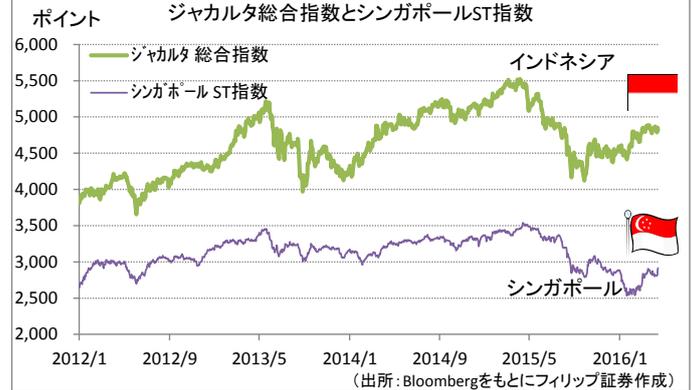
➤ 4/14、MSCI ワールド・インデックスは年初来騰落率が+0.55%とプラス圏に浮上した。同指数は、グローバルに株式運用を行う機関投資家や、グローバル株式を投資対象とするファンドのベンチマークであり、日本を含む世界の先進国の株式を対象とした株価指数である。同指数の10業種別年初来騰落率は、エネルギーが+8.19%、素材+7.67%、公益+6.82、電気通信+5.42%の一方、金融▲5.00%、ヘルスケア▲3.96%、一般消費財サービス▲1.13%である。

同指数は2/11を底に4/14まで13.82%上昇し、業種別には素材+20.58%、エネルギー+20.27%、金融+16.61%、情報技術+16.27%などが牽引。S&P500種株価指数でも同様のセクターが上昇し年初来騰落率は+1.90%となっている。

➤ 一方、TOPIX は2/12を底に14.18%上昇し、業種別に鉄鋼+28.15%、海運業+26.94%、その他金融+23.69%、電気機器+21.03%、機械+20.79%。海外動向に比べ国内では銀行など金融やエネルギー関連の鉱業、公益事業の電気・ガスなどに出遅れ感が見られる。ただ、市場センチメントは急激に改善し、日経平均は4/11の15,751.13円から4/14に16,911.05円と3営業日で1,160円もの上昇となった。

一時、107円台まで円高が進んだドル・円は109円台まで円安に反転し、WTI 原油先物価格が再び40ドル台に乗せるなど投資家心理が好転。海外投資家は4月第1週に年初来初の買い越しに転じ、年金資金の買い主体である信託銀行、個人も揃って買い越しとなった。ただ、短期的な日本株急騰は、4/14に開幕した G20や4/15からの IMF・世界銀行会合での財政出動などによる協調体制構築、4/17の OPEC と非 OPEC との産油国会合での増産凍結などを材料に円買い・株売りを行ってきた短期筋の巻き戻しの動きとの見方もある。イベント終了後には、決算発表に注目ポイントが移り、好業績企業の見極めが重要となろう。(庵原)

➤ 4/18号では、小野薬品工業(4528)、エラン(6099)、村田製作所(6981)、イオン(8267)、NTTドコモ(9437)、アセアンはアジアタ・グループ(AXIATA MK)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 18日(月): ペプシコ、モルガン・スタンレー、ネットフリックス、IBM
- 19日(火): 東製鉄、J&J、ゴールドマン、インテル、ヤフー
- 20日(水): 安川電、コカ・コーラ、アメックス、クアルコム、ヤム・ブランズ
- 21日(木): サイバーA、ブラックストーン、ベライゾン、GM、マイクロソフト、スターバックス、ピザ、アルファベット
- 22日(金): 中外薬、富士通ゼネ、GE、マクドナルド、キャタピラー

■主要イベントの予定

- 18日(月):
 - ・米4月のNAHB住宅市場指数
 - ・EU外相理事会
- 19日(火):
 - ・百貨店売上高(全国・東京地区3月)
 - ・米3月の住宅着工・建設許可件数
 - ・EU国防相理事会(ルクセンブルク)
- 20日(水):
 - ・3月の貿易収支
 - ・3月の訪日外国人客数
 - ・3月のコンビニエンスストア売上高
 - ・米3月の中古住宅販売件数
- 21日(木):
 - ・3月の全国スーパー売上高
 - ・米週間新規失業保険申請件数(4/16終了週)
 - ・米3月の景気先行指標総合指数
 - ・ECB金融政策会合・記者会見
- 22日(金):
 - ・2月の第3次産業活動指数
 - ・ECBの専門家経済予測
 - ・4月のマークイット米製造業PMI(速報値)
 - ・ユーロ圏財務相・中銀総裁会合(アムステルダム)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■日本の経済動向を世界が注視へ

4/12、IMF 発表の世界経済見通しは想定通り、2016/1 の前回見通しから下方修正となった。ただ、2016 年、2017 年と緩やかな回復見通しである。ラガルド専務理事は、G20 開幕に先立ち「世界経済の成長は脆弱だ」と述べ、各国に適切な財政政策、構造改革などの実行を促した。

また、急激な円相場変動を「注意深く見ている」とし過度な変動が続けば為替介入措置などが選択肢となり得ることを示唆。4 月見通しで日本の成長率は大幅に下方修正され、景気対策など日本経済の動向を世界が注目することになりそうだ。(庵原)

■業績動向を吟味した銘柄選択を

過去 5 営業日の TOPIX 急騰の牽引役は、年初来の下落率が大きかった鉄鋼、海運、ガラス・土石などである。①急激な円高修正、②中国の経済指標・金融市場の落ち着き、③原油価格の堅調な推移などから市場センチメントが改善した結果である。

ただ、足元の為替水準や減速する国内外の景気動向から、大手企業の決算発表では実績や慎重な業績見通しが軒並み市場予想を下回る可能性もあろう。このため再び内需やディフェンシブ中心の物色となる可能性もあろう。業績動向を吟味した銘柄選択を行いたい。(庵原)

■アップル新戦略と回復への期待

アップルの新型機種 iPhone SE が発売され、直近のアップル株価や日本の関連銘柄が上昇。iPhoneSE のディスプレイは 5s と同じ 4 インチと小さく、機能は 6s シリーズと同等レベル。一方、価格は 3.7 万円ほど安いモデルである。iPhone の売上が減速しているなか、アップルは価格訴求力のある新機種を通じて中国、インドや新興国市場の中間層の顧客需要を狙っているほか、欧米や日本など先進国での販売も期待される。

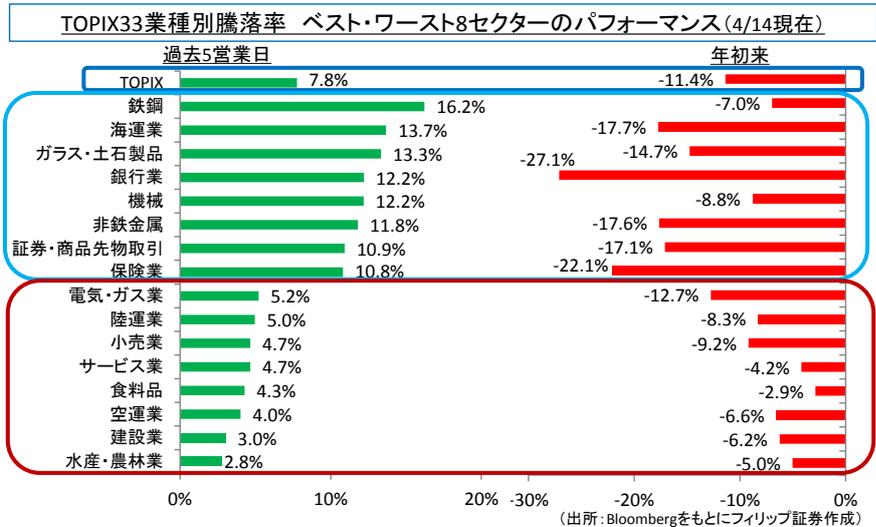
また、米系大手証券会社によれば米消費者を対象とした iPhone に関する調査で 44%の回答者は今秋発売が見込まれる iPhone7 を購入する計画があり、アジアの電子部品やデバイスのメーカーへの発注が期待される。日本では、アップル関連の村田製作所(6981)やアルプス電気(6770)などに注目したい。(袁)

【緩やかな回復見通しとなった世界経済見通し～年初から二度目の下方修正】

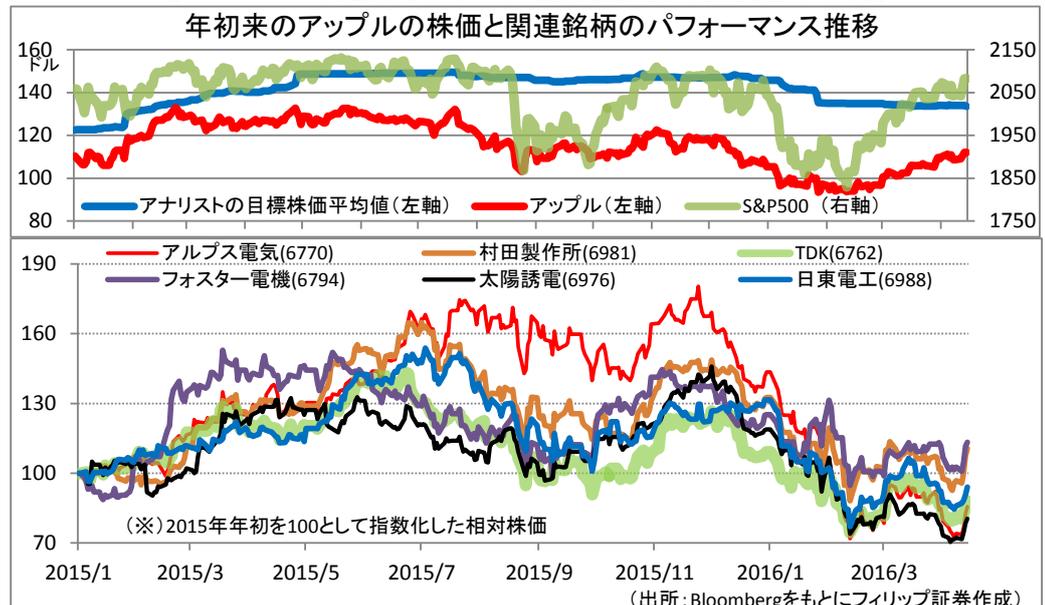
	GDP成長率・前年比(%)					
	IMFの見通し					
	2014	2015	2016	前回比	2017	前回比
世界	3.4	3.1	3.2	-0.2	3.5	-0.1
先進国・地域	1.8	1.9	1.9	-0.2	2.0	-0.1
日本	0.0	0.5	0.5	-0.5	-0.5	-0.4
米国	2.4	2.4	2.4	-0.2	2.5	-0.1
ユーロ圏	0.9	1.6	1.5	-0.2	1.6	-0.1
新興市場及び途上国・地域	4.6	4.0	4.1	-0.2	4.6	-0.1
中国	7.3	6.9	6.5	0.2	6.2	0.2
インド	7.3	7.3	7.5	0.0	7.5	0.0
ASEAN-5	4.6	4.7	4.8	0.0	5.1	0.0
中南米	1.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.5	-0.1
ブラジル	0.1	-3.8	-3.8	-0.3	0.0	0.0
中東・北アフリカ	2.8	2.5	3.1	-0.5	3.5	-0.1

(※) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。前回見通しは2016年1月
(出所: IMF World Economic Outlook 2016年4月見通しをもとにフィリップ証券作成)

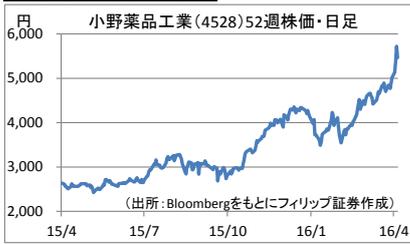
【市場センチメントの改善で出遅れの日本株は急騰】



【iPhoneSE の発売はアップルと関連銘柄の株価をけん引】

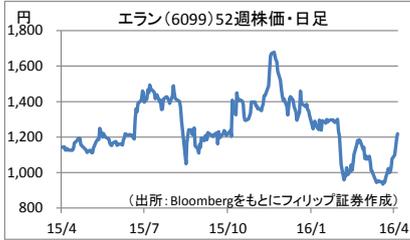


■ 銘柄ピックアップ



◇ 小野薬品工業 (4528)

- 創業から約300年の歴史を誇り、主に医家向けの医薬品を専業し、独自の創薬事業による開発・販売を行っている。主要製品は糖尿病、鼻炎、悪性腫瘍、ガンなどの難病向けの治療剤。
- 2016/3期3Q(4-12月)は売上高に相当する売上収益が前年同期比4.8%増の1,124.2億円、純利益が同22.1%増の191.8億円となった。新製品の糖尿病医療剤、骨粗鬆症治療剤、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤や関節リウマチ治療剤などの販売が好調だったほか、抗悪性腫瘍剤の売上収益が同3.9倍となった。また、退職給付制度改定による人件費の軽減が収益に寄与した。
- 2016/3通期の会社計画は売上収益が前期比14.9%増の1,560億円、純利益が同43.3%増の186億円といずれも従来予想を上方修正。ガン免疫薬「オプジーボ」の使用患者数や使用量が拡大しているため、同業の2017/3期の売上高が前期比6倍にあたる1,260億円となる見通しを発表し、収益拡大が期待される。また、1:5の株式分割を発表しており、株価動向に注目したい。(表)



◇ エラン (6099)

- 1995年設立した介護医療関連事業を行う会社。介護老人保健施設等への入所者に対し、ケア及び日常生活用品の提供を組み合わせたサービスを提供している。
- 2015/12通期は売上高が前期比20.7%増の90.1億円、営業利益が同35.7%増の5.9億円、純利益が同40.2%増の3.6億円と好調だった。介護医療関連事業では「CS(ケア・サポート)セット」サービスを展開し、病院及び介護老人保健施設等に対し積極的に営業活動を行っている。2015/12末の契約施設数は新規導入施設数が142箇所となり純増数が前期比128箇所の644箇所となった。
- 2016/12通期の会社計画は売上高が前期比19.8%増の108億円、営業利益が同2.0%増の6億円、純利益が同4.7%増の3.8億円である。2015/11に東証マザーズから東証1部へ変更。(表)



◇ 村田製作所 (6981)

- 1950年に設立した世界トップクラスの電子部品専業メーカー。主な製品はフィルター、コンデンサー、サーミスター、ノイズ対策部品、電源、センサー、集積回路、マイクロ波発振子など。
- 2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比22.1%増の9,497.9億円、純利益が同34.2%増の1,761.3億円となった。スマホの高機能化を背景に、主力のコンデンサーと圧電部品など高付加価値品の販売が大幅に伸びた。また、コスト削減や円安効果による採算改善も収益に寄与した。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比15.0%増の1兆2,000億円、純利益が同20.4%増の2,020億円と従来予想を据え置いた。同社は2016/3期の年間配当を210円と従来予想より10円積み増すと発表し前期の180円より30円増配。スマホ向け電子部品が好調で今期の純利益は2期連続で過去最高を見込む。中期的にも持続的な成長が可能で株主還元強化が注目される。(表)



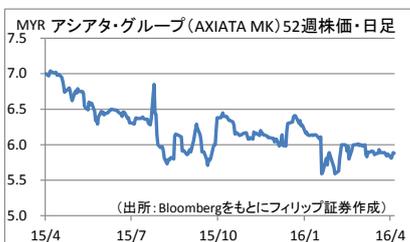
◇ イオン (8267)

- 1758年に創業、国内外260余の企業で構成される大手流通グループ「イオングループ」を統括する純粋持株会社。スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の総合小売業事業を全国で展開。
- 2016/2通期は売上高にあたる営業収益が前期比15.5%増の8兆1,767.3億円と過去最高、営業利益が同25.2%増の1,769.8億円となった。食品スーパー事業などの売上高が同21%増加したほか、薬局などドラッグ・ファーマシー事業も同2.3倍に伸びた。ただ、冬物衣料の販売が振るわなかったうえ、法人税負担の増加や減損損失の計上も響いた。純利益は同85.7%減の60.1億円となった。
- 2017/2通期の会社計画は営業収益が前期比2.7%増の8兆4,000億円、純利益が同66.4%増の100億円。総合スーパー事業は商品改革・売り場改革が進み、増益の見込み。また、総合金融やディベロッパー事業なども増益に寄与する見通し。年間配当は2円増配の30円とする方針。(表)



◇ NTTドコモ (9437)

- 1991年設立の通信大手。携帯電話、衛星通信、無線 LAN サービスなどを提供するほか、その他関連機器なども手掛ける。米国、ドイツ、中国など世界5か国に拠点を有する。
- 2016/3期3Q(4-12月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比1.7%増の3兆3,834.6億円、純利益が同29.0%増の4,924.5億円となった。スマホの通信サービス事業が堅調だったほか、コンテンツ配信、金融決済などの事業も順調だった。また、コストの削減や法人税負担の軽減が純利益を押し上げた。4-12月の携帯電話契約の純増数は同38.6%増の300万6,000件と好調だった。
- 2016/3通期の会社計画は営業収益が前期比2.4%増の4兆4,900億円、純利益が同19.5%増の4,900億円と従来予想を据え置いた。同社は契約更新期間以外に解約しても解約金がかからないプランを導入すると発表したほか、長期利用者向けの割引サービスも拡充する計画。(表)



◇ アジアタ・グループ (AXIATA MK)

- マレーシア国内、インドネシア、スリランカ、バングラデシュ、カンボジア、イラン、タイで子会社や関連会社を通じてモバイル通信サービス事業を展開。アジアでの携帯電話契約者数は2億人超。
- 2015/12通期は売上高が前期比6.3%増の198.83億 MYR、純利益は同8.0%増の25.54億 MYR となった。主力子会社 Celcom (マレーシア) が回復し、XL (インドネシア) は3四半期連続で改善した。
- 同社の2016/12期1H(1-6月)の計画は売上高が前年同期比12.2%増、EBITDA で同16.0%増と大幅な増収増益を見込んでいる。背景としては、Celcom の回復や引き続き XL の好調が前提。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB